

持続可能な社会に貢献する活動を報告  
**ダイキングループ『サステナビリティレポート 2021』を発行**

ダイキン工業株式会社はこのたび『サステナビリティレポート 2021』を発行しました。このレポートは、当社グループが事業を通じて持続可能（サステナブル）な社会の実現に貢献していくための基本的な考え方と、2020年度の実績、今後の計画をまとめたものです。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で空気清浄や換気など空気への関心は高まり、脱炭素に向けた動きも加速しています。そのような中、世界中に安全・安心な空気を提供しながら、温暖化影響を限りなく低減することが当社の社会的使命だと考えています。

このレポートでは、温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン 2050」の達成に向け、目標や施策を立案・実行していく当社の姿勢や考え方を紹介しています。2025年を目標年度とする戦略経営計画「FUSION25」でも「カーボンニュートラルへの挑戦」や「空気価値の創造」を重点テーマとして設定しており、サステナブルな社会への貢献とグループの成長を実現していきます。



**『サステナビリティレポート 2021』のポイント**

**1. 事業を通じて社会に価値を提供する事例を特集記事で紹介**

当社の CSR 重点テーマのうち「環境」「新価値創造」「顧客満足」「人材」について、社会課題に向き合う当社の姿勢を 2020 年度の活動事例から紹介します。

**環境特集：「脱炭素社会の実現へ ステークホルダーと取り組む基準づくり」**

世界のエアコン需要増加に伴う電力消費量を抑制するためには、消費者が省エネ製品を適切に選ぶことができる基準が不可欠です。ブラジルでは、産官学や NGO と連携して省エネ基準の適正化に取り組みました。政府にインバータエアコンによる電力消費量抑制についての情報提供や技術支援を行ったことが 2020 年 7 月の新しいエネルギーラベル導入につながりました。

**顧客満足特集：「“空気で答えを出す会社”として 空気清浄ソリューションを迅速に提供」**

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、あらゆる場所で空気清浄の必要性が高まっています。そのなかで当社は、多様な空気清浄ソリューションの提供にいち早く着手。換気機器の商品化や、空気・換気のお悩み相談窓口の設置に加え、医療現場や高齢者施設の切迫したニーズに応える陰圧装置を発売するなど、様々な場面での感染対策ニーズに応えた商品を開発・提供しています。

## 2. CSR 重点テーマの一部を見直し、気候関連情報の開示を充実

戦略経営計画「FUSION25」策定にあたり、当社をとりまく外部環境の変化や当社の強み、さらにサステナビリティの視点から、世界に広がるサプライチェーン全体で事業が社会に与える影響を評価し、重要性の高い取り組みを改めて絞り込みました。その結果、CSR 重点テーマを一部見直し、事業を通じて重点的に貢献する SDGs を追加しました。

また、当社が重要社会課題の一つと認識する気候変動に関して、さらなる情報開示内容の充実を図りました。本年度は「環境ビジョン 2050」で掲げるカーボンニュートラルの実現にむけて、温室効果ガス排出削減の中期目標を設定・開示するとともに、TCFD<sup>※1</sup> 提言に沿った気候変動に関する取り組み状況を報告しています。

## 3. 「CSR 行動計画 2020」における 2020 年目標と実績の報告

当社は 2016 年に「CSR 行動計画 2020」を策定し、CSR 重点テーマの 2020 年に向けた定量目標と指標を設定しました。以来毎年、テーマごとに進捗を管理し、透明で誠実な事業活動を着実に推進した結果、目標を達成することができました。

重点テーマに基づく指標の例	「CSR 行動計画 2020」策定時の 2020 年目標	2020 年度実績
温室効果ガス排出抑制貢献量	環境調和製品 <sup>※2</sup> の普及促進により 温室効果ガス 6,000 万 t-CO <sub>2</sub> 排出抑制	・環境調和製品の普及促進により 温室効果ガス 7,000 万 t-CO <sub>2</sub> 排出抑制 ・住宅用エアコンにおける環境調和製品の 販売台数比率 98%
開発・生産時の温室効果ガス排出削減量	2005 年度比 70%削減 (158 万 t-CO <sub>2</sub> に削減)	2005 年度比 79%削減 (108 万 t-CO <sub>2</sub> に削減)

このサステナビリティレポートは当社ホームページ (<https://www.daikin.co.jp/csr/report/>) よりご覧いただけます。また 9 月末には英語版の発行と、ウェブサイトでの網羅的な ESG 情報開示も予定しています。

※1 TCFD 金融安定理事会によって 2015 年に設立。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会を評価し、財務上の影響を把握して情報開示することを提言している。

※2 「従来機に比べ 30%以上消費電力低減」「従来冷媒より温暖化係数が 1/3 以下の冷媒を使用」のいずれか、もしくは両方を満たす製品。

[お問い合わせ先] ダイキン工業株式会社 コーポレートコミュニケーション室  
大阪 (06) 6373-4348 / 東京 (03) 6716-0112